

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	7,580,923	7,142,658	実質収支比率	10.9	6.1					
市町村名	石川町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入歳出差引	546,751	473,702	経常収支比率		78.2	78.3				
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	41,194	180,701	標準財政規模		4,646,367	4,798,186				
					近畿	×	実質収支	505,557	293,001	財政力指数		0.40	0.41				
					中部	×	単年度収支	212,556	51,468	公債費負担比率		10.6	11.6				
人口	22年国調(人)	17,775	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	150,000	80,300	健全化判断比率		-	-				
	17年国調(人)	18,921			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率		-	-				
	増減率(%)	-6.1			区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率		-	-	
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	17,209	第1次	942	1,137	指数表選定	○	実質単年度収支	362,556	131,768	実質公債費比率		13.2	15.0			
	23.03.31(人)	17,438		11.2	12.1	基準財政収入額	1,514,518	1,583,718	将来負担比率		47.6	63.3					
	増減率(%)	-1.3	第2次	3,180	3,621	基準財政需要額	3,918,078	3,966,967	資金不足比率(※4)		-	-					
面積(km ²)	115.71		第3次	37.7	38.5	標準税収入額等	1,923,972	2,001,400	資金不足比率(※4)								
人口密度(人/km ²)	154			4,303	4,633	経常経費充当一般財源等	3,676,796	3,754,887									
世帯数(世帯)	5,370			51.1	49.3	歳入一般財源等	5,484,919	5,301,906									
職員等の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,768,661	4,714,202	資金不足比率(※4)					
	市区町村長	1	7,980		一般職員	132	463,320	3,510	うち公的資金	4,453,291	4,345,139						
	副市区町村長	1	6,390		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	487,786	646,063						
	教育長	1	5,980		うち技能労務職員	13	48,191	3,707	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	3,040		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	254,011	254,011						
	議会副議長	1	2,394		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	514,300	364,300						
	議会議員	12	2,233		合計	132	463,320	3,510	減債基金	-	-						
					ラスパイレス指数(※6)	108.5	(100.2)	その他特定目的基金	1,335,958	1,036,388							
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧			地方公社・第三セクター等一覧			
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	簡易水道事業特別会計	(9)	須賀川地方広域消防組合 一般会計	(18)	母畑レークサイドセンター	(※3)					
(2)	土地開発事業特別会計	(4)	介護保険特別会計	(8)	宅地造成事業特別会計	(10)	石川地方生活環境施設組合 一般会計	(11)	福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計	(12)	福島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計						
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(13)	福島県市町村総合事務組合 一般会計	(14)	福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計	(15)	福島県市町村総合事務組合 消防防じゅつ金特別会計	(16)	福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計						
				(17)	福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計												

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「繰上償還金(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,654,095	21.8	1,654,095	37.7	普通税	1,640,449	99.2
地方譲与税	107,600	1.4	107,600	2.5	法定普通税	1,640,449	99.2
利子割交付金	3,749	0.0	3,749	0.1	市町村民税	586,374	35.4
配当割交付金	1,676	0.0	1,676	0.0	個人均等割	22,222	1.3
株式等譲渡所得割交付金	347	0.0	347	0.0	所得割	466,837	28.2
地方消費税交付金	157,554	2.1	157,554	3.6	法人均等割	51,671	3.1
ゴルフ場利用税交付金	14,437	0.2	14,437	0.3	法人税割	45,644	2.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	900,282	54.4
自動車取得税交付金	17,246	0.2	17,246	0.4	うち純固定資産税	899,927	54.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	39,189	2.4
地方特例交付金	19,383	0.3	19,383	0.4	市町村たばこ税	114,604	6.9
児童手当及び子ども手当特例交付金	8,257	0.1	8,257	0.2	釧産税	-	-
減収補填特例交付金	11,126	0.1	11,126	0.3	特別土地保有税	-	-
地方交付税	2,806,544	37.0	2,403,560	54.8	法定外普通税	-	-
普通交付税	2,403,560	31.7	2,403,560	54.8	目的税	13,646	0.8
特別交付税	272,573	3.6	-	-	法定目的税	13,646	0.8
震災復興特別交付税	130,411	1.7	-	-	入湯税	13,646	0.8
(一般財源計)	4,782,631	63.1	4,379,647	99.9	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	2,254	0.0	2,254	0.1	都市計画税	-	-
分担金・負担金	147,908	2.0	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	113,728	1.5	2,585	0.1	法定外目的税	-	-
手数料	9,019	0.1	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	603,522	8.0	-	-	合計	1,654,095	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	710,321	9.4	-	-			
財産収入	27,025	0.4	-	-			
寄附金	11,384	0.2	-	-			
繰入金	4,800	0.1	-	-			
繰越金	473,702	6.2	-	-			
諸収入	123,994	1.6	229	0.0			
地方債	570,635	7.5	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	318,835	4.2	-	-			
歳入合計	7,580,923	100.0	4,384,715	100.0			

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	97.9	90.3	97.5	89.5
(%)	年	98.0	92.4	97.5	92.5
		97.6	87.7	97.1	86.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	736,205	実質収支	97,761
簡易水道	92,484	再差引収支	73,906
宅地造成	27,965	加入世帯数(世帯)	2,743
上水道	-	被保険者数(人)	5,221
工業用水道	-	被保険者	87
国民健康保険	162,588	1人当り	108
その他	453,168	保険税(料)収入額	243
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	100,648	1.4	-	100,648	
総務費	1,258,425	17.9	23,571	969,152	
民生費	1,907,680	27.1	76,202	1,110,743	
衛生費	620,114	8.8	8,663	549,499	
労働費	55,932	0.8	342	1,892	
農林水産業費	383,670	5.5	87,146	294,616	
商工費	169,075	2.4	2,095	115,838	
土木費	450,911	6.4	180,131	296,438	
消防費	405,789	5.8	31,292	380,868	
教育費	906,622	12.9	472,230	440,747	
災害復旧費	185,668	2.6	-	93,595	
公債費	589,638	8.4	-	584,132	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	7,034,172	100.0	881,672	4,938,168	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,663,816	37.9	2,013,744	1,967,075	41.8
人件費	1,395,364	19.8	1,210,024	1,192,136	25.3
うち職員給	834,386	11.9	662,977	-	-
扶助費	678,820	9.7	219,594	190,813	4.1
公債費	589,632	8.4	584,126	584,126	12.4
元利償還金	589,632	8.4	584,126	584,126	12.4
内 うち元金	516,176	7.3	511,356	511,356	10.9
訳 うち利子	73,456	1.0	72,770	72,770	1.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,303,016	47.0	2,563,418	1,709,721	36.3
物件費	752,380	10.7	505,761	441,639	9.4
維持補修費	128,480	1.8	122,888	13,235	0.3
補助費等	1,177,881	16.7	1,056,981	818,764	17.4
うち一部事務組合負担金	640,728	9.1	640,728	540,474	11.5
繰出金	736,205	10.5	647,788	436,083	9.3
積立金	454,370	6.5	230,000	-	-
投資・出資金・貸付金	53,700	0.8	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,067,340	15.2	361,006	-	-
うち人件費	26,529	0.4	26,529	-	-
普通建設事業費	881,672	12.5	267,411	-	-
うち補助	471,560	6.7	17,768	-	-
うち単独	342,904	4.9	188,130	-	-
災害復旧事業費	185,668	2.6	93,595	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,034,172	100.0	4,938,168	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成23年度

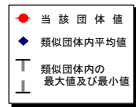
福島県石川町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	7,583	7,036	547	506	5	4,769	
2 土地開発事業特別会計	34	3	31	31			
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							
299							
300							
301							
302							
303							
304							
305							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	17,209人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	115.71	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	7,580,923	千円	実質公債費比率	13.2%
歳出総額	7,034,172	千円	将来負担比率	47.6%
実質収支	505,557	千円		
標準財政規模	4,646,367	千円		
地方債現在高	4,768,661	千円		

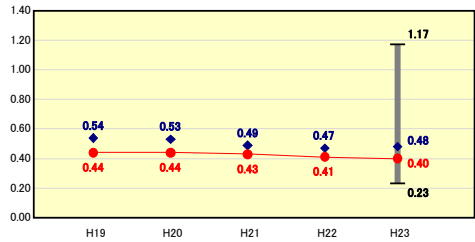


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.40]

類似団体内順位 14/24 全国平均 0.51 福島県平均 0.45

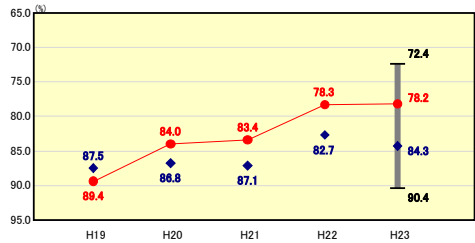


財政力指数の分析欄
 単年度で見ると、基準財政収入額は平成18年度に、基準財政需要額は平成20年度にそれぞれピークとなり、以降両者とも減少局面に転じ現在に至るが、基準財政収入額の減少額が基準財政需要額の減少額を上回っているため、平成23年度決算においても依然として類似団体内平均値を0.8ポイント下回る結果となっている。
 企業業績の悪化や処分所得の減少に伴う個人消費の低迷による町民税の減少が主な要因となっていることから、雇用対策、企業支援対策に注力し、地域経済の底上げを推進する。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [78.2%]

類似団体内順位 3/24 全国平均 90.3 福島県平均 87.6

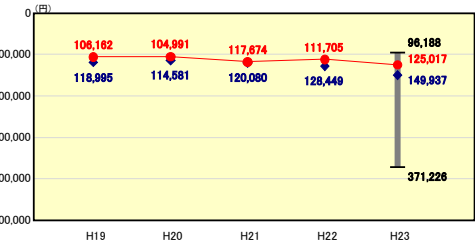


経常収支比率の分析欄
 人件費や公債費などの義務的経費が大幅に減少(平成19年度対比△7.2億円)しているため、類似団体内平均値を6.1ポイント下回っている。
 今後も、総人件費の抑制、町債発行の適正化等により経常経費の削減を図るとともに、町税収入の確保などの取り組みを推進し、より一層の改善に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [125,017円]

類似団体内順位 9/24 全国平均 119,477 福島県平均 142,785

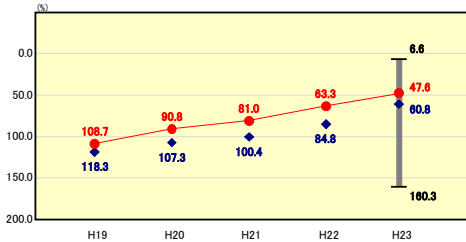


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 「石川町町財政改革プログラム(平成16年11月策定)」及び「石川町集中改革プラン(第1次・第2次)」により、徹底した経常経費の削減と人員管理を推進してきた結果、類似団体内平均値を24,920円下回る結果となっている。
 今後も、更なる行財政改革により一切の無駄を排除していく一方、住民ニーズに的確に対応できる、洗練された行政運営体を目指す。

将来負担の状況

将来負担比率 [47.6%]

類似団体内順位 9/24 全国平均 69.2 福島県平均 55.2

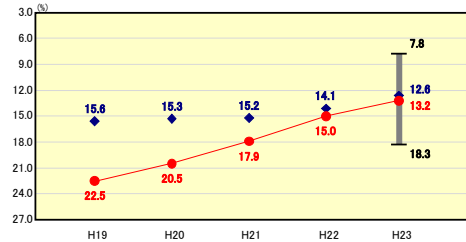


将来負担比率の分析欄
 繰上償還の実施、新規地方債発行の抑制等の取組みにより、地方債現在高や債務負担行為に基づく支出予定額など、将来負担額の構成要素が総じて減少しているため、47.6%(対前年比△15.7%)と類似団体平均値を13.2ポイント下回っている。
 今後は、中学校体育館耐震補強・大規模改造事業、新庁舎建設事業、統合小学校建設事業等の大規模事業の実施により、地方債現在高の増加、充当可能基金額の減少等が見込まれることから、本比率は増加が予想される。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.2%]

類似団体内順位 13/24 全国平均 9.9 福島県平均 11.5

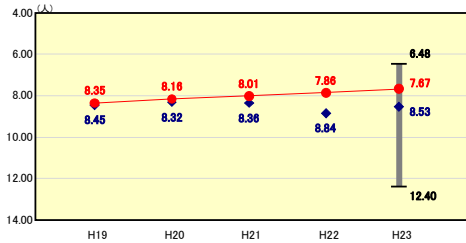


実質公債費比率の分析欄
 地方債元利償還金の額や一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等の額が減少しているため、13.2%と対前年比で1.8%減少した。
 今後は、中学校体育館耐震補強・大規模改造事業、新庁舎建設事業、統合小学校建設事業等の大規模事業に係る地方債元利償還金の額が増加することが見込まれるが、既発債に係る元利償還額は通減していくため、本比率は横ばいで推移していくことが予想される。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.67人]

類似団体内順位 12/24 全国平均 7.17 福島県平均 7.43

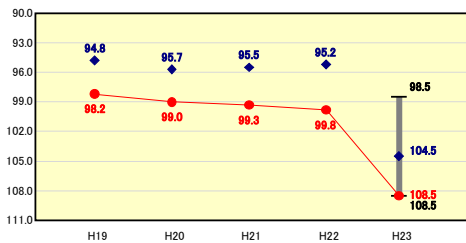


人口千人当たり職員数の分析欄
 幼児保育施設の統廃合、地区公民館管理体制の見直し、学校給食調理業務の民間委託等事務事業の見直し、さらには第2次定員適正化計画に基づく新規採用の抑制等により、7.67人と類似団体内平均を0.86人下回っている。なお、第2次定員適正化計画により、基準職員数196名(平成17年4月1日現在)が、平成25年度当初において148名(平成17年度対比48名減)となっており、目標値(150名)を達成している。

給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [108.5]

類似団体内順位 24/24 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイルズ指数の分析欄
 平成19年度から4年間にわたる国の昇給抑制(1号)による標準的な昇給給料の相違、給料表の引上げ率の相違、経験年数階層の変動等による増加のほか、特例法による給与削減措置により、108.5(削減措置前参考値100.2)と100を大きく上回っている状況にある。
 また、類似団体平均値104.5を4.0上回っているため、引き続き国の給与制度に準拠して適正な給与制度の運用に努めるとともに、新給与制度導入に伴う経過措置額(現給保障)の廃止のほか、時間外勤務の抑制等を図り、ラスパイルズ指数の抑制並びに総人件費の縮減を図る。

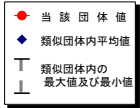
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

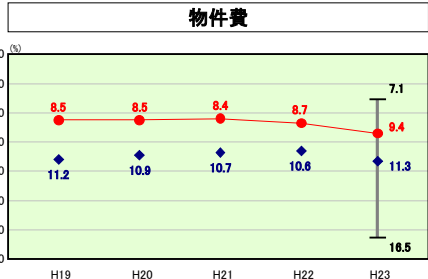
福島県石川町

経常収支比率の分析

人口	17,209	人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	115.71	km ²	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	7,580,923	千円	実質公債費比率	13.2	%
歳出総額	7,034,172	千円	将来負担比率	47.6	%
実収支差	505,557	千円			
標準財政規模	4,646,367	千円	市町村類型	H19 IV-1 H20 IV-1 H21 IV-1	
地方債現在高	4,768,661	千円	(年産毎)	H22 IV-1 H23 IV-1	

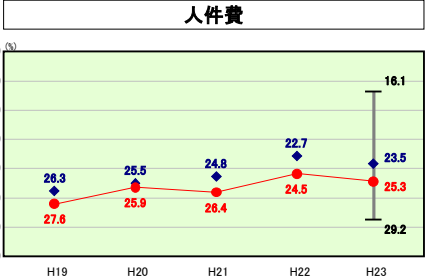


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



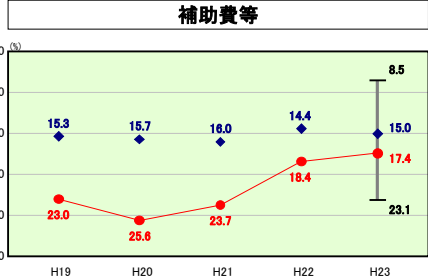
類似団体内順位 8/24 全国平均 13.1 福島県平均 12.8

物件費の分析欄
物件費は、経常一般財源による支出を極力抑制しているため、類似団体平均値を1.9ポイント下回っている。公共施設の統廃合や事務の効率化などを通して一般行政コストの縮減を進め、更なる物件費の抑制に努めていく。



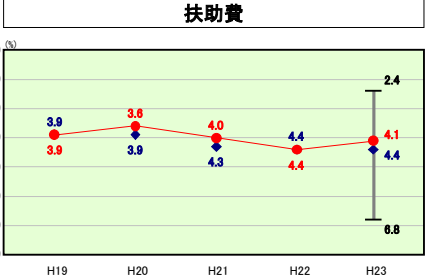
類似団体内順位 16/24 全国平均 25.4 福島県平均 25.4

人件費の分析欄
職員給においては、経年による経験年数階層の変動等により減少し続けているものの各種委員等報酬を含めた総人件費で類似団体と同程度の規模となる中、経常一般財源総額が著しく減少していることにより類似団体平均値を1.8ポイント上回る状況となっている。今後も、職員数はもとより各種委員を含めた定員の適正化に努め、総人件費の抑制に努める。



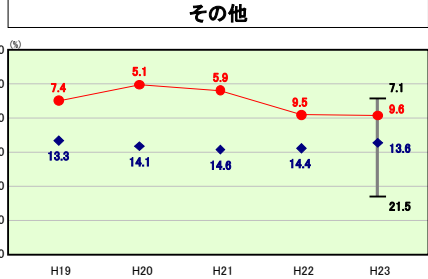
類似団体内順位 17/24 全国平均 10.1 福島県平均 10.3

補助費等の分析欄
一部事務組合等負担金の決算額が大きく影響し、補助費等全体の経常収支比率を上昇させている。今後は、一部事務組合地方債償還が低減していくことから、本町の補助費等に係る経常収支比率も減少するものと考えている。



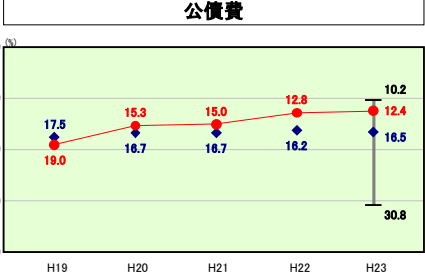
類似団体内順位 9/24 全国平均 10.5 福島県平均 7.0

扶助費の分析欄
扶助費については、類似団体平均並み、もしくは若干下回る数値で推移している。この経費は、義務的な経費であり、容易に削減できる経費ではないため、これまでと同様、所得審査や給付の厳格性を維持しつつ、単独施策に基づく給付も財政力を勘案し管理していくこととする。



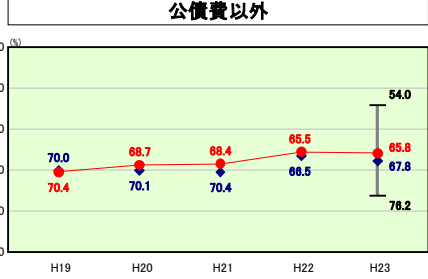
類似団体内順位 4/24 全国平均 12.2 福島県平均 14.2

その他の分析欄
維持補修費や繰入金等の経費については、必要最小限の支出に抑制しているため、類似団体平均値を4.0ポイント下回る結果となっている。積立金や繰入金等は、将来の弾力的な財政運営を支えるための経費であるとの考えに立ち、今後は一定程度の上昇は考えられるが、適切は管理の下、財政力に見合った決算額となるよう管理していく。



類似団体内順位 6/24 全国平均 19.0 福島県平均 17.9

公債費の分析欄
町債の新規発行を抑制し、地方債残高を縮減させようとする状況の中、平成19年度及び平成20年度に大規模な繰上償還を実施した結果、公債費に係る経常収支比率は12.4%と類似団体平均値を4.1ポイント下回った。今後も引き続き計画的な町債発行に努め、公債費負担の適正化を図っていく。



類似団体内順位 5/24 全国平均 71.3 福島県平均 69.7

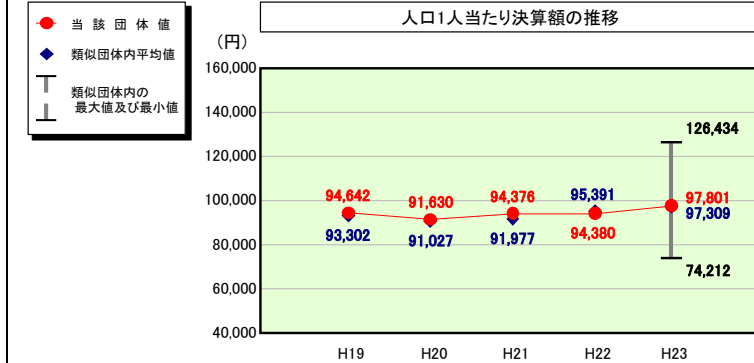
公債費以外の分析欄
この間の徹底した歳出抑制、コスト削減により、公債以外に経費に係る経常収支比率においても類似団体を2.0ポイント下回る結果となっている。今後も、総人件費の抑制、施設管理経費の縮減等を進めながら、数値の更なる改善に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

福島県石川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



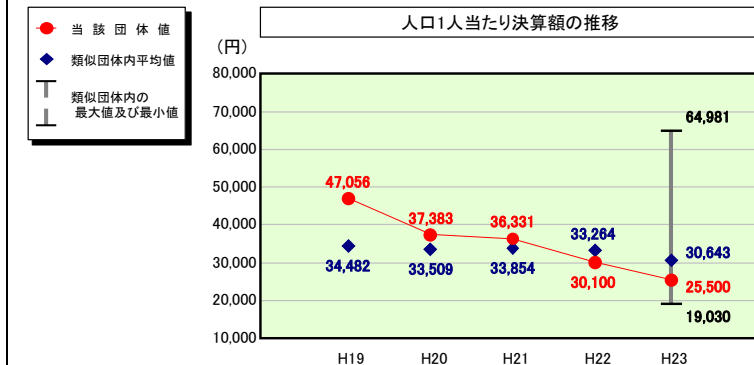
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,395,364	81,083	79,042	▲ 2.6
賃金(物件費)	55,021	3,197	6,765	▲ 52.7
一部事務組合負担金(補助費等)	270,760	15,734	13,678	▲ 15.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	909	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	86,718	5,039	4,014	▲ 25.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	26,529	1,542	1,543	▲ 0.1
▲退職金	▲ 151,330	▲ 8,794	▲ 8,642	▲ 1.8
合計	1,683,062	97,801	97,309	0.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.67	8.53	▲ 0.86
ラスパイレス指数	108.5	104.5	4.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

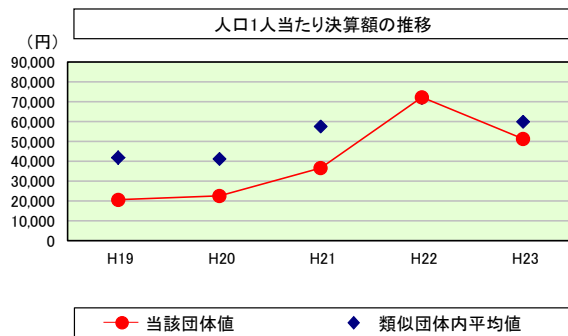


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	589,632	34,263	51,574	▲ 33.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	110,537	6,423	18,900	▲ 66.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	199,993	11,621	5,289	▲ 119.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	157,684	9,163	3,195	▲ 186.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 5,506	▲ 320	▲ 2,082	▲ 84.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 613,511	▲ 35,651	▲ 46,238	▲ 22.9
合計	438,829	25,500	30,643	▲ 16.8

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

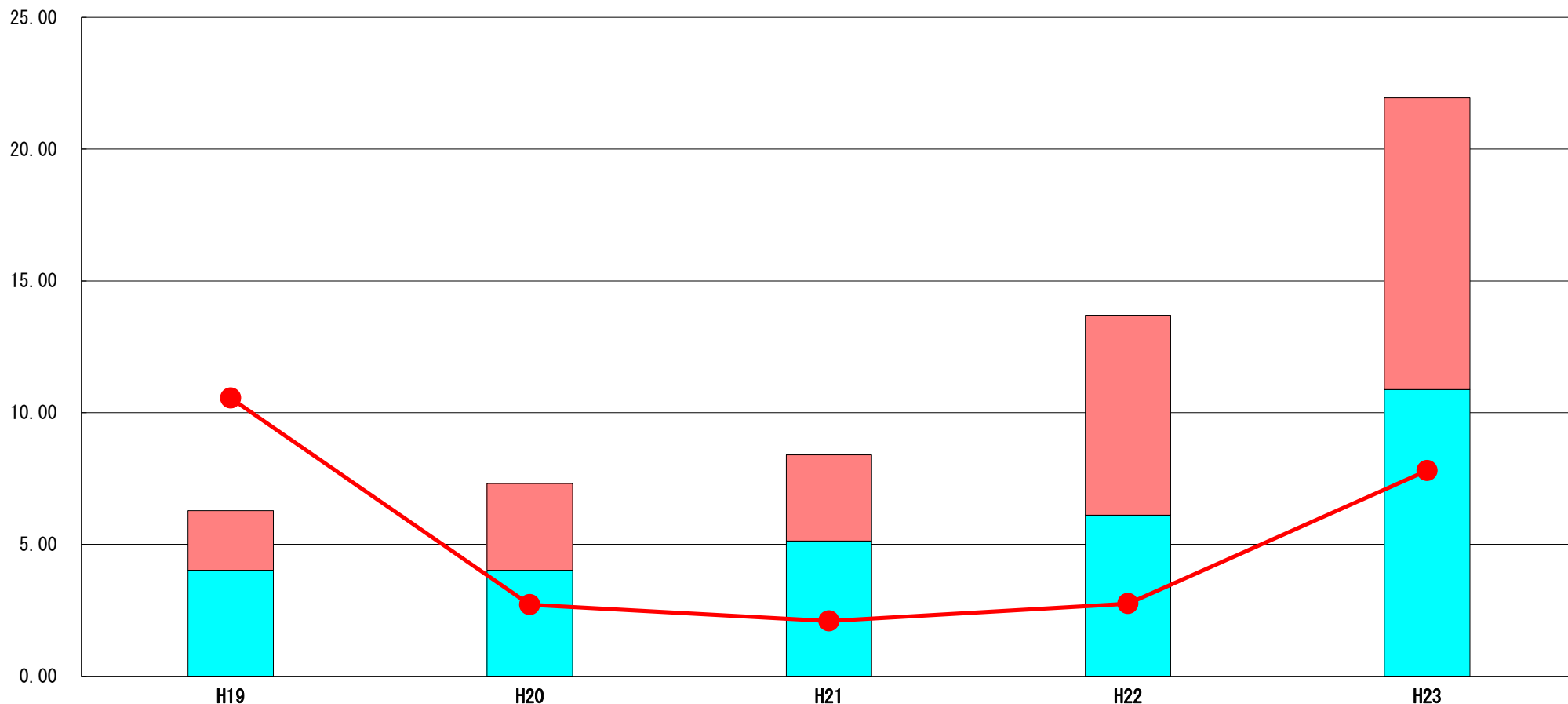
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	374,195	20,557	▲ 10.2	41,791	▲ 4.4	▲ 5.8
うち単独分	236,023	12,966	▲ 13.0	25,330	▲ 6.1	▲ 6.9
H20	404,669	22,459	9.3	41,097	▲ 1.7	▲ 11.0
うち単独分	305,034	16,929	30.6	23,651	▲ 6.6	▲ 37.2
H21	648,283	36,589	62.9	57,455	39.8	▲ 23.1
うち単独分	553,477	31,238	84.5	33,958	43.6	▲ 40.9
H22	1,258,345	72,161	97.2	71,812	25.0	▲ 72.2
うち単独分	453,550	26,009	▲ 16.7	35,025	3.1	▲ 19.8
H23	881,672	51,233	▲ 29.0	59,829	▲ 16.7	▲ 12.3
うち単独分	342,904	19,926	▲ 23.4	33,669	▲ 3.9	▲ 19.5
過去5年間平均	713,433	40,600	26.0	54,397	8.4	▲ 17.6
うち単独分	378,198	21,414	72.4	30,327	6.0	▲ 6.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

福島県石川町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		2.26	3.29	3.27	7.59	11.07
 実質収支額		4.02	4.02	5.13	6.11	10.88
 実質単年度収支		10.55	2.71	2.09	2.75	7.80

分析欄

財政調整基金残高については、この間計画的に積み増ししているため、比率が増加している。次年度以降も歳計剰余金の一部を同基金に積み立てる予定であるが、今後予定されている統合小学校建設事業などの大規模事業実施時には、これを取り崩して対応することが予想される。

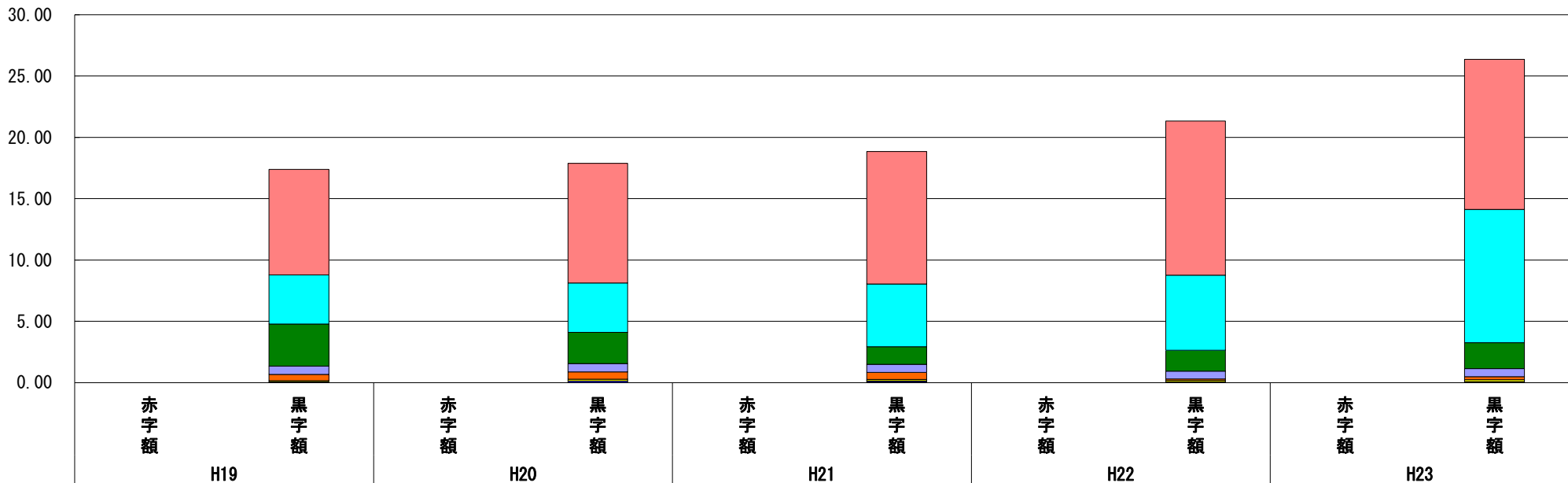
実質収支及び実質単年度収支については、震災復興に関する交付金などで上昇しているが、一時的なもので、数年後には平成21年度水準に戻るものと考えている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

福島県石川町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計		8.59	9.76	10.80	12.58	12.23
一般会計		4.02	4.02	5.13	6.11	10.88
国民健康保険特別会計		3.42	2.55	1.43	1.71	2.10
土地開発事業特別会計		0.68	0.67	0.66	0.64	0.66
介護保険特別会計		0.52	0.61	0.57	0.12	0.25
簡易水道事業特別会計		0.09	0.13	0.13	0.12	0.17
後期高齢者医療特別会計		-	0.02	0.03	0.06	0.07
宅地造成事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.06	0.12	0.10	0.00	-

分析欄

いずれの会計も、またいずれの年度も黒字の決算となり、当該黒字額の標準財政規模比も上昇傾向にある。

大部分を占めるのは水道事業会計と一般会計であるが、水道事業会計においては、減債積立金、建設改良積立金が増加したこと、一般会計においては、実質収支の増加や震災復興に関する交付金等による歳入の増によるものである。

また、国民健康保険特別会計の数値の減少要因であるが、国民健康保険税算定時において、歳入歳出予算額を的確に見込んでいないことによるものである。

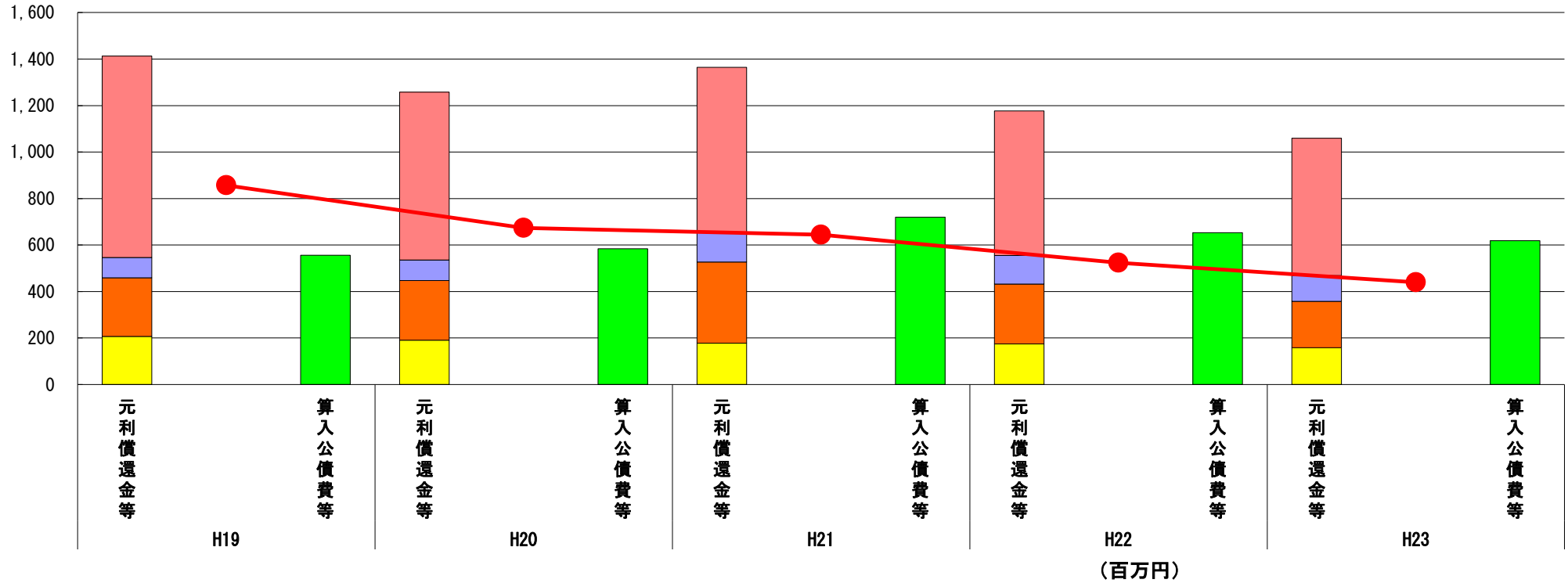
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県石川町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		867	722	711	622	590
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		87	89	126	123	111
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		252	256	349	258	200
	債務負担行為に基づく支出額		207	191	178	174	158
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		556	584	720	653	619
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		857	674	644	524	440

分析欄

元利償還金は、平成19年度～21年度に繰上償還を実施したこと、地方債新規発行の抑制を行ってきたことなどにより、減少傾向にあるが、今後は、中学校体育館耐震補強・大規模改造事業、新庁舎建設事業、統合小学校建設事業等の大規模事業に係る地方債元利償還金の額が増加することが見込まれるが、既償還に係る元利償還額は逡減していくため、本数値は横ばいで推移していくことが予想される。公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、宅地造成事業に係る地方債の元利償還金に対する繰入れにより、平成21年度から増加している（平成23年度で償還満了）。また、平成24年度から工業団地造成事業に係る地方債の元金償還が始まるため、これに対する繰入金も増加する見込みである。組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は、石川地方生活環境施設組合及び須賀川地方広域消防組合に係る地方債の一部が償還満了となってきたことから、減少傾向にある。債務負担行為に基づく支出額は、非補助農道整備償還金負担金等の逡減により、減少傾向にある。算入公債費等は、石川地方生活環境施設組合に係る清掃費事業費補正算入額などが減少しており、総じて減少傾向にある。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

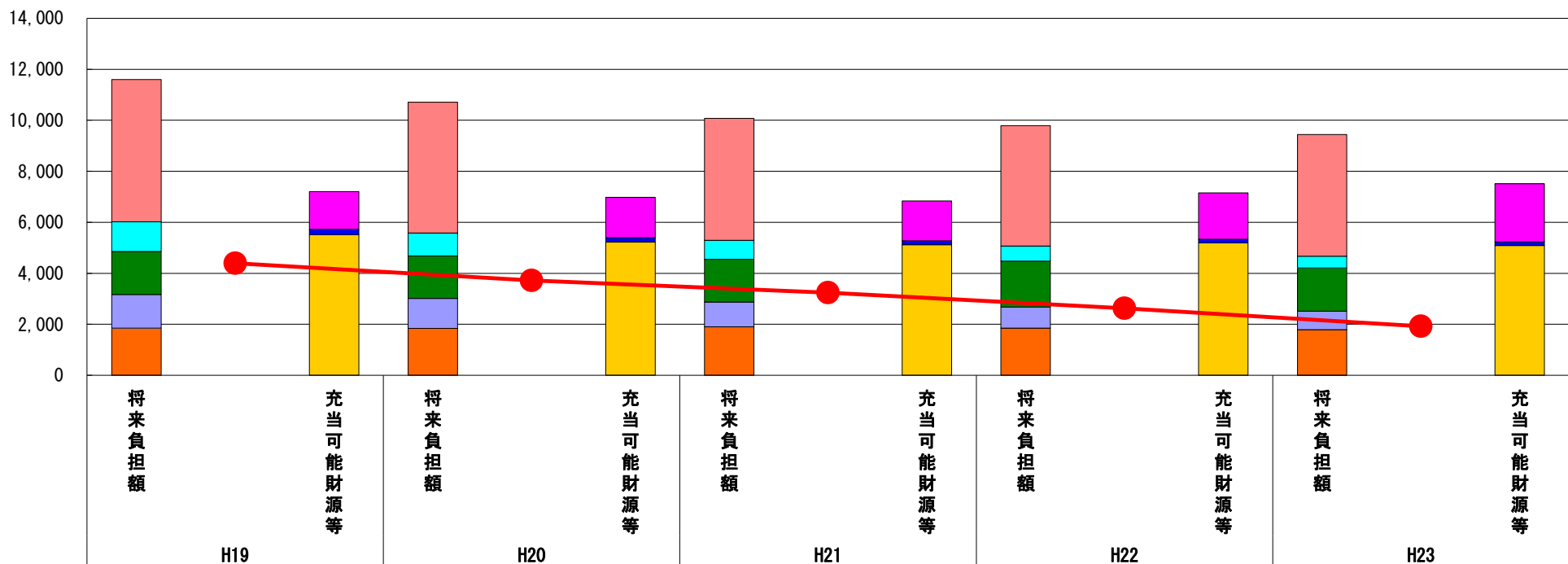
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県石川町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,574	5,125	4,780	4,714	4,769
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,168	901	749	597	456
	公営企業債等繰入見込額		1,684	1,661	1,675	1,793	1,703
	組合等負担等見込額		1,317	1,172	974	832	724
	退職手当負担見込額		1,853	1,845	1,899	1,848	1,787
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,485	1,592	1,567	1,822	2,281
	充当可能特定歳入		196	167	153	146	140
	基準財政需要額算入見込額		5,523	5,225	5,116	5,187	5,094
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,392	3,720	3,241	2,629	1,923

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、繰上償還、地方債新規発行の抑制などにより減少傾向にあったが、平成23年度は中学校校舎耐震補強・大規模改造事業に係る借入れによる、現在高が増加したものである。今後は、中学校体育館耐震補強・大規模改造事業等の大規模事業に係る地方債の借入れにより、本数値は増加することが見込まれる。債務負担行為に基づく支出予定額は、非補助農道整備償還金負担金等の通減により、減少傾向にある。公営企業債等繰入見込額は、工業団地造成事業に係る地方債の借入れにより平成22年度は増加したが、今後は通減していく見込みである。組合等負担等見込額は、石川地方生活環境施設組合等の地方債償還に係る負担等見込額が通減していく見込みのため、減少傾向にある。退職手当負担見込額は、職員数減少により退職手当支給予定額は減少しているものの、組合等積立不足額の影響で、ほぼ横ばいで推移しており、今後も当面は横ばいで推移して見込みである。充当可能基金は、財政調整基金や役場庁舎等建設基金の積立により、増加している。充当可能特定歳入は、緑資源機構営土改良事業費負担金等の減少により、通減傾向にある。基準財政需要額算入見込額は、事業費補正については通減しているものの、補正予算債や臨時財政対策債償還費が増加しているため、微減となっている。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。